京都府スマート社会推進計画
～令和7年度の実施状況～

令和8年10月
京都府 総合政策環境部 デジタル政策推進課

はじめに

京都府では、府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指す「京都府スマート社会推進計画」を令和2年3月に策定し、社会情勢の変化等に対応すべく、計画を適宜改訂しながら、様々な取組を積極的に進めてまいりました。

各種取組の実施状況については、従来２年度毎に公表してきたところですが、 AIの急速な進化と普及など、社会の変化の早さを踏まえ、毎年、公表することとしています。

本資料は、令和７年度における主な実施状況を府民の皆様にわかりやすく紹介するものです。



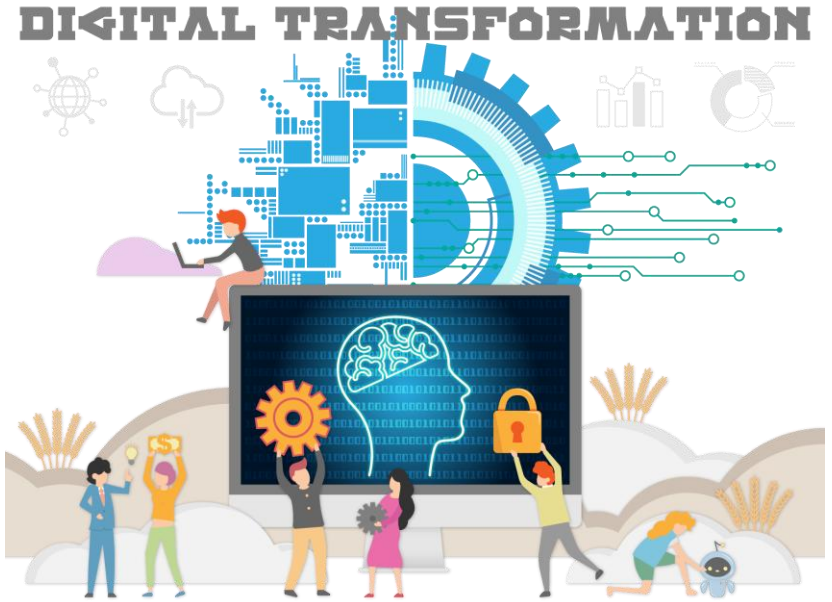
目次

１．デジタルインフラの整備 p. 4

２．行政サービスにおけるDX推進 p. 7

３．各事業におけるDX推進 p. 8

４．最新のデジタル技術活用 p.10



１．デジタルインフラの整備　アクセシビリティの確保

社会全体でデジタル機器・サービスの利用が前提となる中、従来から進めてきた条件不利地域での光ファイバや5G基地局整備などハード面の基盤整備に加え、人材育成やセキュリティ対策といったソフト面も含めて「デジタルインフラ」として位置づけ、府内各地域でデジタル技術を活用しやすい環境を整備しています。その一環として、利用に不慣れな方が取り残されないようアクセシビリティを確保するとともに、違法・有害情報や偽・誤情報に惑わされないためのリテラシー向上にも取り組んでいます。

「スマホサポーター」による地域でのデバイド対策支援

- 京都SKYシニア大学において、スマホ初心者を対象としたスマホ活用のコースを開講し、 41名の方が修了されました。同コースでは、**スマホアドバイザーコース修了者である「スマホサポーター」が**受講者の学習を支援しました。また、スマホサポーターは、京都SKYセンターや**市町村が主催するスマホ講習会においても活動**し、受講者に寄り添った活動をしていただきました。



▲スマホサポーターの活動

「相談チャットボット」の活用による消費者トラブルの自己解決の促進

- 消費生活安全センターが、令和５年度から運用開始した**消費生活相談に係る24時間利用可能なLINE簡易チャットボットについて**、さらなる利用者数の増加と消費者トラブルの自己解決促進を図るため、ホームページに掲載していた**利用方法の説明をより分かりやすく改善し**、消費者トラブルに関する**自己解決を促進**しました。



▲京都府消費生活安全センター
LINE簡易チャットボット

１．デジタルインフラの整備　サイバーセキュリティの確保

「デジタルインフラ」の一環として、誰もが安心・安全に活動できるサイバー空間づくりを目指し、自治体・企業・研究機関など多様な主体に向けたサイバーセキュリティセミナーを開催するなど、今後の対応力向上につながる知識と意識の普及に取り組んでいます。

京都事業者サイバーセキュリティ支援ネットワーク（ＫＢＣＳ）の発足

- 府内中小企業の情報セキュリティ対策を推進する産学公連携の組織「京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク」を改組し、医療機関や教育機関等を参画団体に加え、様々な分野の事業者と連携するため、**「京都事業者サイバーセキュリティ支援ネットワーク」を創設**し、**イベントでのセミナーをはじめ啓発活動を強化**しました。



▲KBCS発足に係る総会

製造業に係る現場インフラのセキュリティ対策

- **AI時代のものづくり産業におけるセキュリティ対策の一環として**、京都府をはじめとする産学公の関係団体が連携し、OTセキュリティ（工場の制御システム等をサイバー攻撃から守る対策）への意識向上等を図る**「京都現場AIインフラ・OTセキュリティ/データ連携協議会」の設立記念シンポジウムを開催**しました。



▲設立シンポジウム

１．デジタルインフラの整備　デジタル人材の育成・確保

社会や暮らしの中でデジタル技術の必要性が高まる一方、行政や企業での人材不足が全国的に顕在化しています。京都府では「デジタルインフラ」の一環として、各分野で必要な人材育成・確保に取り組んでいます。

様々な機関によるデジタル人材の育成

- 京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント研修にデジタル系コースを設け、データサイエンスのスキル等を体系的に学べるカリキュラムを提供するとともに、オンデマンド学習サイト「KYO育tv.」において、**生成AIやセキュリティ、Webデザインなどを学べるオンラインセミナーを開催し、DX人材を育成**しました。

- 京都ジョブパークが継続して実施している「就業・育成一貫支援プログラム」によって、京都企業に就職した従業員を対象に、**現場で求められるデータ分析やDX等のスキルを習得できる専門訓練を実施**しました。

- 京都府と府内市町村で構成する「京都府自治体情報化推進協議会」において、標準化や自治体DXなど幅広いテーマのセミナーを６回開催し、**市町村におけるDX人材の育成を推進**しました。



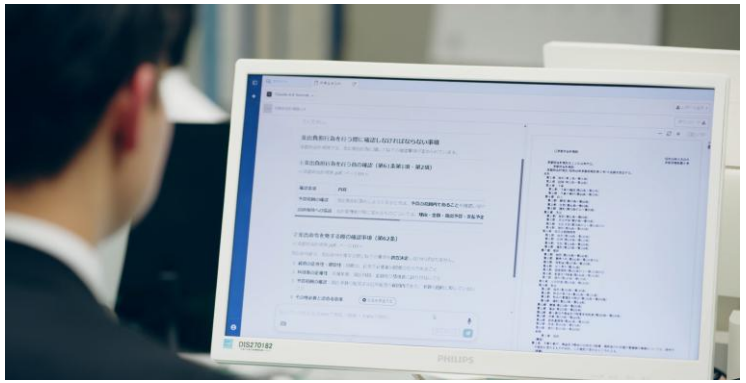
▲就業・育成一貫支援プログラム

２．行政サービスにおけるDX推進

京都府はこれまで、府内市町村等と連携してシステムの標準化・共同化を推進するなど全国に先駆けた取組を実施してきました。現在もこれらの取組で培った先進的な姿勢を継続しており、急速に進化する生成AI等の活用へと取り組みを広げています。

生成ＡＩを活用した業務改善の推進

- 令和６年度に庁内導入した生成AIサービスに加えて、**会計や文書等のマニュアルや手引き等を学習させた生成AIを追加導入し**、職場でも在宅でも勤務場所を問わずに、**職員が会計や文書事務の処理に関する疑問を素早く解決できる環境を整備**し、業務の効率化を推進しました。



▲生成AIを活用した庁内文書の検索

自治体情報システムの標準化･共同化の推進

- **国が進める自治体情報システム標準化に対応**するため、京都府自治体情報化推進協議会を通じた検討会・意見交換会の開催や移行作業の本番立ち合い等により市町村の伴走支援を徹底し、令和7年度末時点で移行対象**527システムのうち285システムが標準準拠システムへ移行**しました。さらに、国の「**地域社会ＤＸ推進パッケージ事業（計画策定支援）**」に**提案・採択**され、**標準準拠システムへの完全移行後を見据えた次代の府・市町村の共同事業について検討**しました。

- 全国に先駆けて平成19年度から京都府と府内市町村で様々なシステムの共同開発を進めており、令和7年度は、**公共施設案内予約システムと電子申請システムを更新**しました。**施設予約システムでは、スマートロックやマイナンバー連携などの機能を実装**する等、**府民の利便性向上を図り、「きょうと丸ごと施設ナビ　KYO-MARU」を開設**しました。



▲施設予約ポータルサイト「KYO-MARU」

3．各事業におけるDX推進

子育て・医療分野

京都府総合計画の８つのビジョンの実現に向け、各事業でビッグデータやデジタル技術の活用を進めています。
子育て・医療分野では、京都府が保有するキッズフレンドリー施設のデータと乗換と地図の総合ナビ「NAVITIME」を連携し、ベビーカーで移動しやすいルート検索など、子育て世帯に寄り添ったサービスを提供するとともに、府立医科大学と宮津市の連携のもと医療MaaSにも取り組んでいます。

デジタル技術を活用した子育て支援

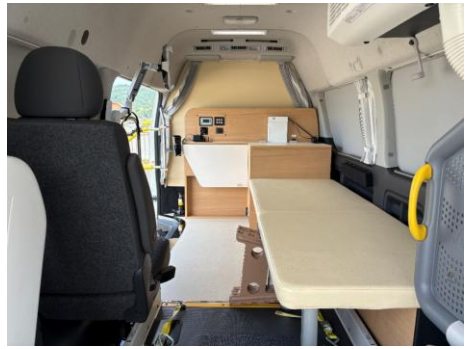
- 子育て世帯が安心して外出・移動できる環境づくりを進めるため、**株式会社ナビタイムジャパンと連携協定を締結**し、子育てにやさしい取組を実施している**キッズフレンドリー施設のデータを、乗換と地図の総合ナビ「NAVITIME」で活用できる環境を整備**しました。これにより、ベビーカーなど子どもと一緒に移動しやすいルート検索やキッズフレンドリー施設の情報提供など、**子育て世帯に寄り添ったサービスを提供**しました。
- また、妊娠や育児に関するSNS相談窓口の開設や婚活オンライン相談の開始など、若者や子育て世帯が利用しやすいデジタルサービスの充実にも取り組んでいます。



▲「まもっぷ」に登録されているキッズフレンドリー施設へのルート案内

デジタル技術を活用した持続可能な地域医療の提供（医療MaaS）

- 京都府立医科大学附属北部医療センターが宮津市と連携し、**令和7年７月から専用車両によるオンライン診療（医療MaaS）を開始**しました。慢性疾患診療に加え、産婦健診にも活用し、持続可能な地域医療体制の構築を進めています。



▲医療MaaS車両の内観

3．各事業におけるDX推進

産業分野

産業分野では、スタートアップや中小企業、研究機関との連携を強化し、デジタル技術に支えられた新たなビジネスやサービスの創出を後押ししています。けいはんな万博の開催をはじめ、国内外の人材や資金、アイデアが集まり交流する場を設けることで、産学公が一体となったイノベーションの創出に取り組んでいます。

けいはんな万博及び、北京都デジタルパーク2025の開催

- ロボット・アバター・ICTなどけいはんな学研都市が強みとする４つの分野に関する研究開発の成果などを披露する場として、大阪・関西万博2025と同時期に**けいはんな万博2025を開催**しました。**遠隔操作ロボットを用いた買い物やコミュニケーションなどを体験・実証する「アバターチャレンジ」**や、**研究機関の先端技術を広く発信する「オープンラボ・テックツアー」**、**起業家等が新たな技術やサービスを発信する「スタートアップフェス」**などを通じて、未来社会の実現に向けた実証と社会実装の促進を図りました。



▲けいはんな万博2025

- 府北部地域においてDXによる企業や地域課題の解決を図るため、**北近畿初となる福知山市主催のDX見本市「北京都デジタルパーク2025」の開催を支援**しました。出展企業の発掘や広報PRに加え、出展者としても参加し、府のDX施策や先進的な取組を発信しました。イベントには先端技術を有する企業や団体が参加し、デジタルに関する技術や施策についての理解促進に加え、地域内外の交流により、北部における新たな連携やDXの機運醸成につながりました。



▲北京都デジタルパーク2025

IVS2025の開催

- 国内最大規模の国際スタートアップカンファレンス「IVS2025」を令和7年7月に開催し、**過去最高となる1.3万人を超える起業家、投資家、事業家、技術者、研究者らが京都に集い**、**3年連続での京都開催**となりました。多様な人材の交流を通じて、投資・協業・人材獲得・新ビジネス創出の機会が創出されました。



▲ IVS2025

４．最新のデジタル技術活用①

革新的な技術の活用による新たな政策の可能性を検討するため、AIやブロックチェーンをはじめとするWeb3.0（ウェブスリー）関連技術、モビリティ・ロボット技術などを導入し、従来手法では得られなかった生産性向上や持続可能な運用の実現に取り組んでいます。

自動運転バスの実証運行と遠隔監視実証

- 運転手不足が深刻化する中、最先端技術の活用による地域公共交通の維持を目指し、**けいはんな学研都市で自動運転バスの実証運行を実施**しました。本実証では、自動運転レベル4の社会実装を見据え、**延べ2,200名を超える地域住民の方に試乗**いただくなど社会受容性の向上を図るとともに、１人の監視員が複数台の車両を遠隔監視する場合における、AI画像解析を用いた異常発生時の監視者の対応手法の検証などを行い、持続可能な社会実装に向けた課題と運用の方向性を整理しました。また、これまでの取組を活かし、デジタル庁の「**自動運転社会実装先行的事業化地域事業**」に応募した結果、**対象地域に選定**され、自動運転サービスの社会実装・事業化に向けた取組を進めています。



▲自動運転バスの遠隔監視画面

デジタル技術を活用した防災DXの推進

- 近年の自然災害の多発化に対応し、被害認定調査の効率化・迅速化を図るため、**罹災証明書の早期発行を目指し、損害保険会社等が保有する損害調査データの活用に係る実証実験**を行いました。これにより、被災者生活再建支援システムを活用した**被災者支援の更なる迅速化の可能性が確認**されました。また、デジタルツイン技術を活用し、浸水や土砂災害等の災害リスクをデジタル空間上で再現するとともに、避難行動や災害対応に関するシミュレーションを実施することで、防災計画の高度化に向けた検討を進めました。



▲罹災証明発行の迅速化に向けた実証実験

４．最新のデジタル技術活用②

ブロックチェーン技術を活用したふるさと納税返礼品の開発

- 文化財保護の推進に向けた新たなふるさと納税返礼品として、**ブロックチェーン技術を活用したNFT付きデジタルスタンプラリーを開発**しました。寄附者が府内文化施設を周遊することでデジタルスタンプを収集できる仕組みを作るとともに、特典としてイラストや音声メッセージのデジタルコンテンツを提供しました。これにより、京都の文化財や文化施設に関心を持つ層の拡大を図るとともに、**ふるさと納税を通じた文化財保護への理解促進や寄附獲得**につなげました。



▲京都デジタルスタンプラリー

主なデジタル関連政策の沿革（国・京都府）

